

中山間地域等直接支払交付金について

平成27年6月

平成26年度における実施状況等について

○ 市町の基本方針策定状況(第3期対策)について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

広島市	府中市	江田島市
呉市	三次市	安芸太田町
竹原市	庄原市	北広島町
三原市	東広島市	大崎上島町
尾道市	廿日市市	世羅町
福山市	安芸高田市	神石高原町

※平成26年度末現在

～～ 目 次 ～～

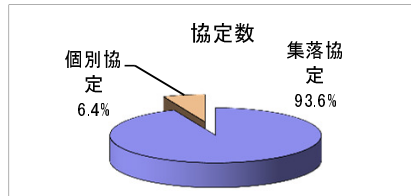
1 平成26年度における実施状況について	1～10
○ 市町の基本方針策定状況について	
1 協定形態別内訳	1
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 農林水産事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)	7
○ 参考:平成26年度市町別取組状況	8
○ 参考:耕地面積・耕地利用率の推移	9
○ 公益的な機能の維持・発揮	10

1 協定形態別内訳

(単位: 件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,574	31,350
個別協定	108	—
計	1,682	31,350

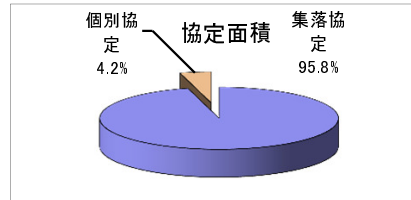
※複数市町にまたがる集落協定は重複して計上している



2 協定農用地面積及び交付額

(単位: ha, 千円)

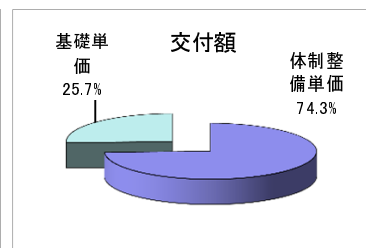
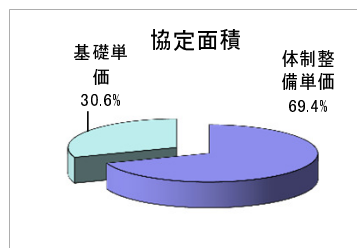
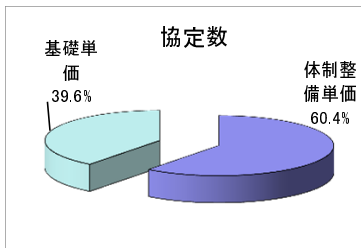
	協定面積	交付額
集落協定	20,898	2,825,403
個別協定	919	114,739
計	21,817	2,940,142



3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

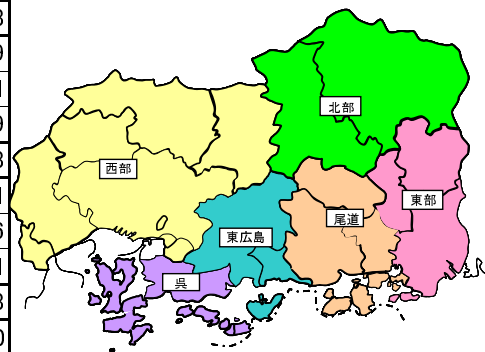
(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付額
体制整備単価	1,016	15,138	2,184,088
基礎単価	666	6,678	756,054
計	1,682	21,817	2,940,142



4 農林水産事務所(農林事業所)別実施状況 (単位: ha, 千円)

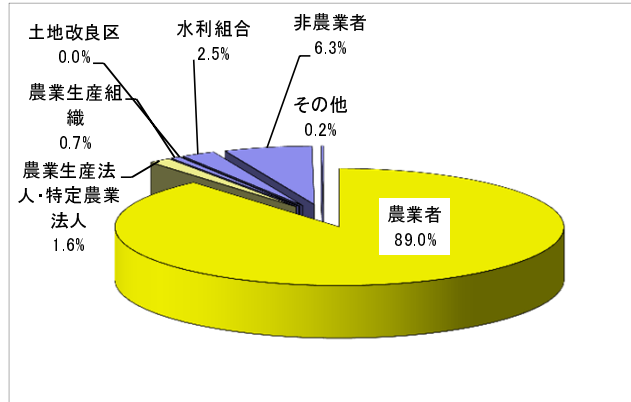
市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額	
西部	広島市	44	1	330	65,516
	廿日市市	26	0	232	32,570
	安芸高田市	203	6	2,469	325,672
	安芸太田町	52	0	369	56,944
	北広島町	152	9	2,851	372,642
西部計	477	16	6,251	853,345	
西部(呉)	呉市	15	0	153	18,949
	江田島市	9	0	27	2,993
西部(呉)計	24	0	180	21,942	
西部(東広島)	竹原市	11	0	126	17,918
	東広島市	112	8	1,831	271,188
	大崎上島町	13	0	105	10,351
西部(東広島)計	136	8	2,062	299,458	
東部	福山市	3	1	28	4,109
	府中市	32	2	366	49,451
	神石高原町	104	6	1,066	130,349
東部計	139	9	1,460	183,908	
東部(尾道)	三原市	87	19	1,551	200,731
	尾道市	12	4	123	24,496
	世羅町	102	21	1,869	247,441
東部(尾道)計	201	44	3,543	472,668	
北部	三次市	266	10	3,565	483,810
	庄原市	331	21	4,757	625,011
北部計	597	31	8,322	1,108,821	
総計	1,574	108	21,817	2,940,142	



5 集落協定の概要

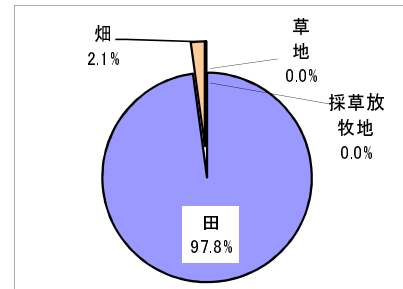
(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

農業者	27,819
うち交付対象農用地を持たない農業者	370
農業生産法人・特定農業法人	501
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受委託組織)	215
土地改良区	1
水利組合	769
非農業者	1,988
その他	57
計	31,350



(2) 協定農用地の面積 (単位:ha)

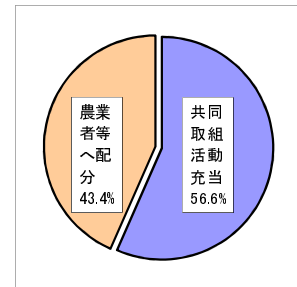
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	10,028.9	10,418.2	20,447.1
畑	239.1	203.1	442.2
草地	0.0	7.5	7.5
採草放牧地	0.0	0.8	0.8
合計	10,268.0	10,629.7	20,897.7



(3) 交付金の使用方法

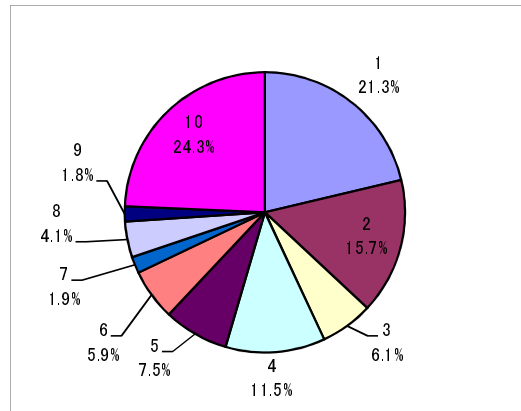
ア 交付金の配分状況 (単位:千円)

全体交付額	2,825,403
一協定当たり平均	1,795
共同取組活動充当	56.6 %
農業者等への配分	43.4 %



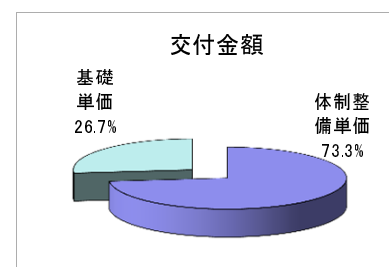
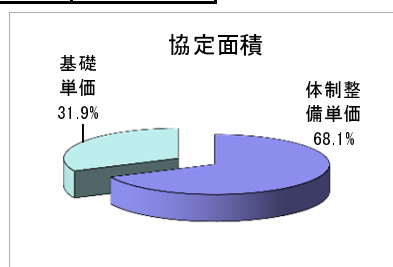
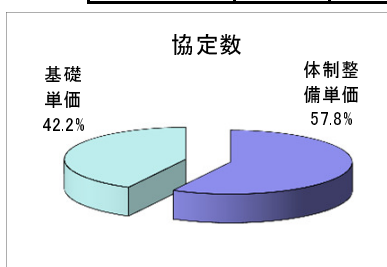
イ 共同取組活動への交付金使用方法 (単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	418,020
2 農地管理に係る費用	307,696
3 機械購入・施設建設等のための積立	119,568
4 共同利用機械購入費	225,700
5 鳥獣被害防止対策費	146,899
6 役員報酬	115,902
7 研修会等に係る費用	37,201
8 多面的機能増進活動費	80,984
9 共同利用施設整備等費	34,518
10 その他	476,824
共同取組活動費 合計	1,963,312



(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	910	14,229	2,070,481
基礎単価	664	6,668	754,922
合計	1,574	20,898	2,825,403



(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

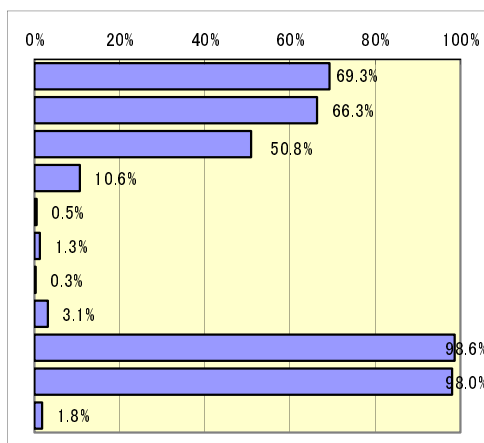
A 農業生産活動等

法面管理を協定活動に位置付けている集落が最も多く(69.3%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、水路・農道等の管理活動はほとんどの協定で実施されている。

項目		協定件数
耕作放棄の防止等の活動	農地法面管理	1,090
	鳥獣被害防止対策	1,044
	賃借権設定・農作業の委託	800
	簡易基盤整備	167
	土地改良事業	8
	既耕作放棄地保全管理	20
	既耕作放棄地復旧	4
	その他	49
水路・農道等維持管理	水路管理	1,552
	農道管理	1,543
	その他	28

※集落協定数1,574 重複回答あり

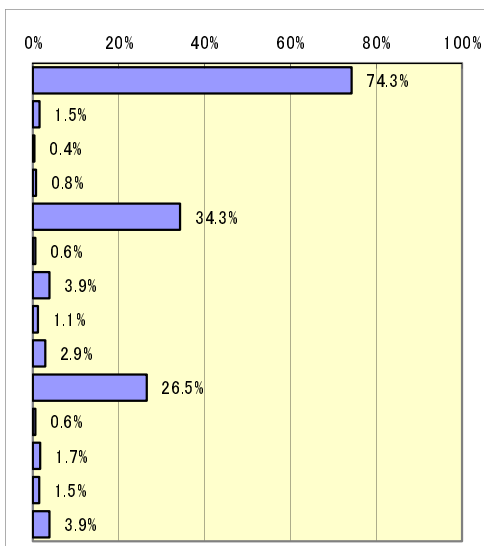


B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(75.5%), 次いで景観作物の作付け、堆きゅう肥の施肥の順になっている。

項目		協定件数
国土保全機能を高める取組	周辺林地の下草刈	1,169
	土壌流亡に配慮した営農	24
保健休養機能を高める取組	棚田オーナー制度	6
	市民農園	12
	景観作物の作付け	540
自然生態系の保全に資する取組	体験民宿(グリーン・ツーリズム)	9
	魚類・昆虫類保護	61
	鳥類の餌場確保	18
	粗放的畜産	45
	堆きゅう肥の施肥	417
	合鴨・鯉の利用	9
	緑肥作物の作付け	27
その他	23	
その他	61	

※集落協定数1,574 重複回答あり

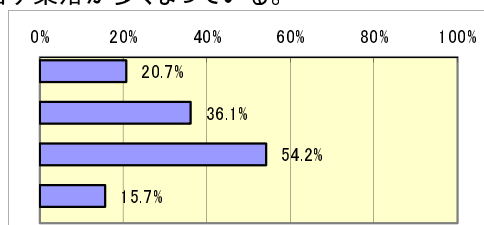


C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備を目指す集落が最も多く(54.8%), 次いで集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備を目指す集落が多くなっている。

項目	協定数
集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備	326
集落ぐるみの農業生産活動等の体制整備	569
地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備	853
その他	247

※集落協定数1,574 重複回答あり



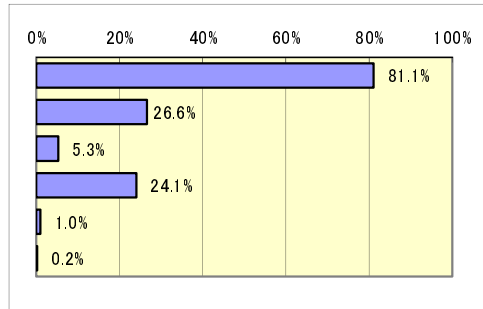
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取組む910協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、農地法面、水路・農道等補修・改良マップを作成した協定が81.1%と最も多い。

項目	協定数
農地法面、水路・農道等補修・改良	738
農作業共同化又は受委託等	242
自己施工の箇所、整備内容、受益農地	48
その他将来に向けた適正な農地保全	219
農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地	9
既耕作放棄地復旧又は林地化	2

※体制整備単価に取組む集落協定数910 重複回答あり

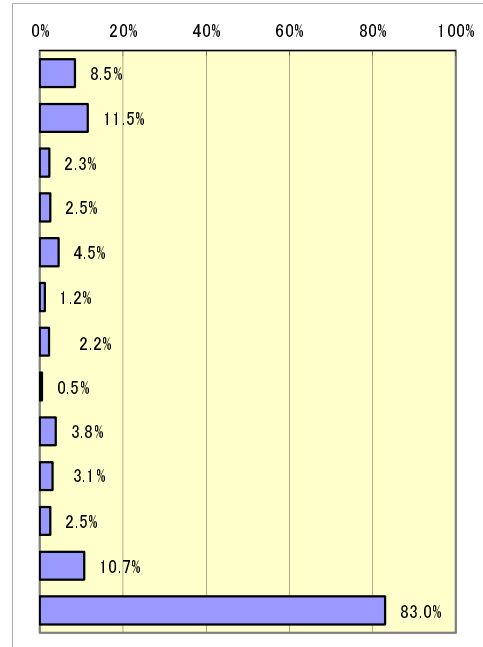


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

高齢等により農業の継続が困難となる農地が生じた場合のサポート体制を位置付けた協定が8割以上となっており、高齢者も安心して農業に取り組める体制づくりが進められていることが伺える。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	協定農用地の拡大	77
	機械・農作業の共同化	105
	高付加価値型農業の実践	21
	地場産農産物等の加工販売	23
	農業生産条件の強化	41
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	11
	認定農業者の育成	20
	多様な担い手の確保	5
	担い手への農地集積	35
	担い手への農作業委託	28
集落を基礎とした営農組織の育成	23	
担い手集積化	97	
集团的かつ持続可能な体制整備	755	

※体制整備単価に取組む集落協定数910 重複回答あり

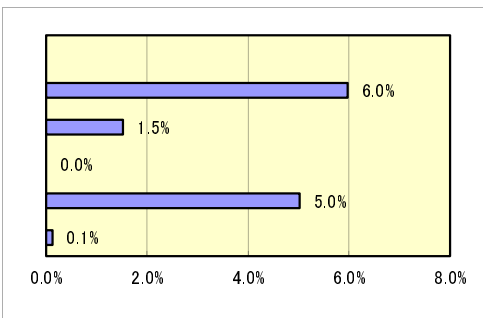


ウ 加算措置に取組む協定に係る活動

規模拡大加算に取り組んでいる協定が多い。

項目	協定数
規模拡大加算に取組む協定	94
法人設立加算に取組む協定	24
土地利用調整加算に取組む協定	0
小規模・高齢化集落支援加算	79
集落連携促進加算に取組む協定	2

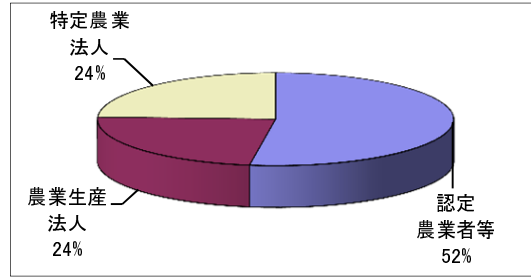
※集落協定数 1,574 重複回答あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

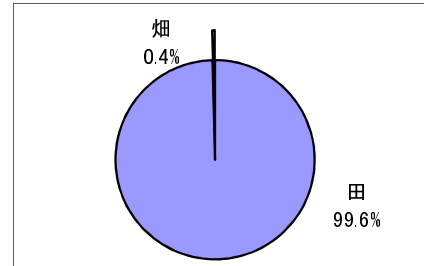
認定農業者等	57
農業生産法人	25
特定農業法人	26
計	108



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

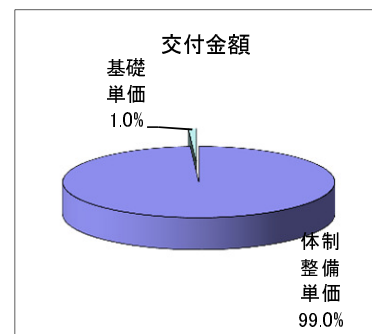
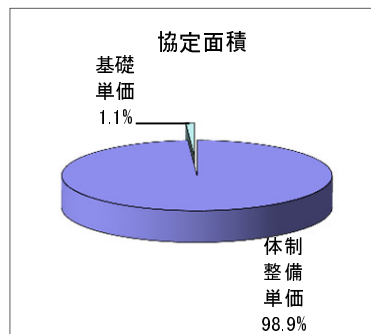
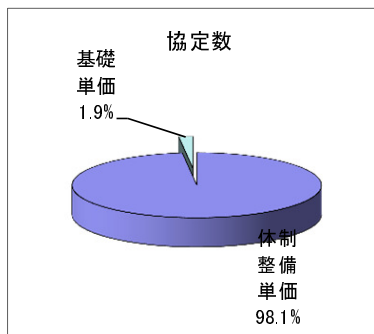
地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	318.0	597.2	915.2
畑	0.4	3.2	3.6
合計			918.8



(3) 交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	106	909.0	113,607
基礎単価	2	9.8	1,132
合計	108	918.8	114,739



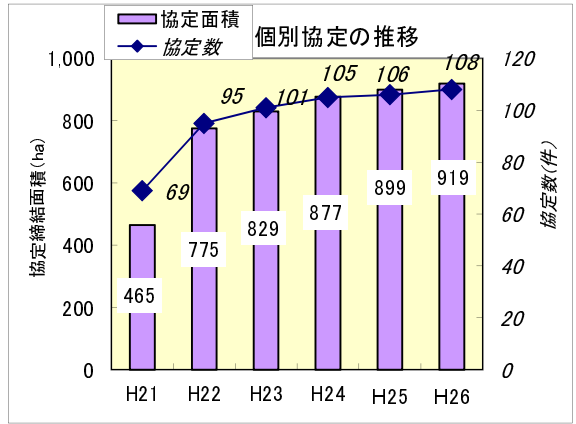
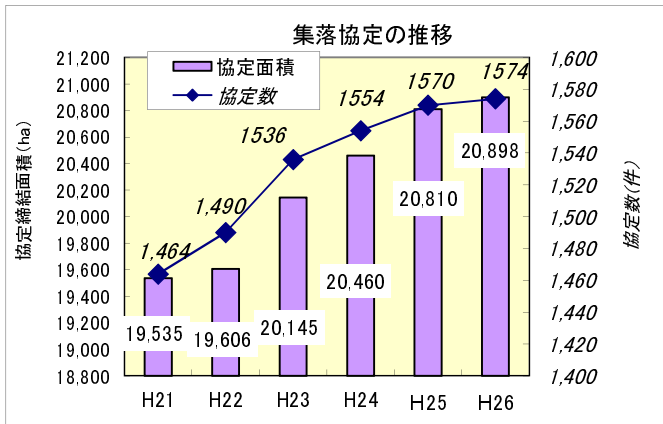
7 2期対策との比較(平成21年度からの推移)

(1) 協定形態別内訳

(単位: 件, ha)

区分		2期対策		3期対策				増減 (H26-H21)
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
集落協定	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	110
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	1,363
個別協定	協定数	69	95	101	105	106	108	39
	協定面積	465	775	829	877	899	919	454
計	協定数	1,533	1,585	1,637	1,659	1,676	1,682	149
	協定面積	20,000	20,381	20,974	21,337	21,709	21,817	1,817

2期対策から3期対策への移行にあたって、協定数及び協定面積は減少することなく、増加している。集落法人による個別協定が3期対策の移行期に急増した。



(2) 集落協定の推移

ア 協定締結面積及び交付額

(単位: 件, 経営体, ha, 千円)

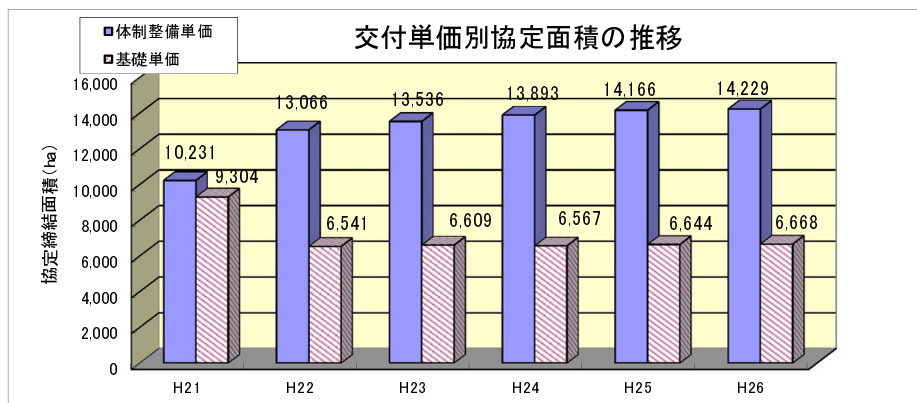
区分	2期対策		3期対策				増減 (H26-H21)
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	110
協定参加者数	31,047	29,378	30,182	30,601	30,958	31,350	303
協定締結面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	1,363
交付金額	2,578,784	2,652,370	2,732,692	2,775,022	2,814,784	2,825,403	246,619

3期対策への移行において、協定数及び協定面積は増加している。

イ 交付単価別内訳

(単位: 件, ha)

区分		2期対策		3期対策				増減 (H25-H21)
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	
体制整備単価	協定数	562	833	878	897	907	910	348
	協定面積	10,231	13,066	13,536	13,893	14,166	14,229	3,998
基礎単価	協定数	902	657	658	657	663	664	△ 238
	協定面積	9,304	6,541	6,609	6,567	6,644	6,668	△ 2,636
計	協定数	1,464	1,490	1,536	1,554	1,570	1,574	110
	協定面積	19,535	19,606	20,145	20,460	20,810	20,898	1,363



3期対策から集団的サポート体制が体制整備単価の要件として創設されたことに伴い、基礎単価から体制整備単価へ移行する協定が増える等、体制整備単価協定の取組が増加した。

○参考

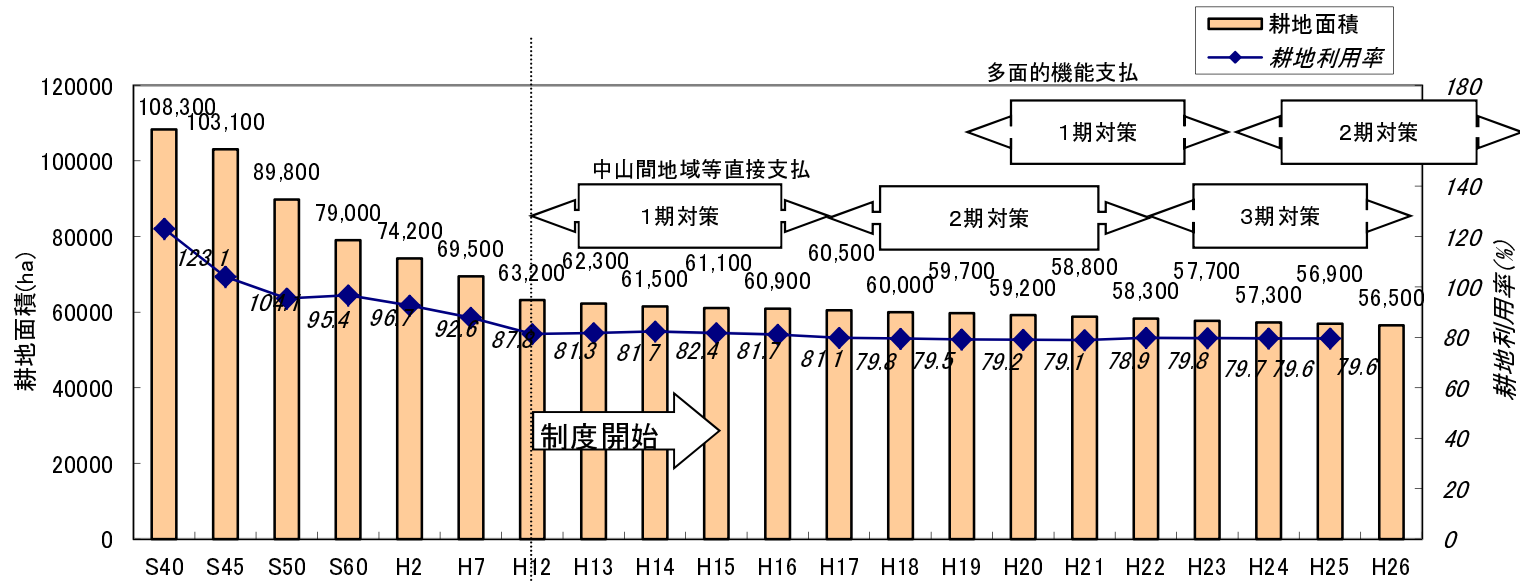
平成26年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)	集落法人数(H26年度末現在)	うち事業活用法人	協定面積増減(ha)	
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積	集落協定(H26-H25)					うち新規協定	
事業実施市町	広島市	45	44	1	330	250	80	65,516	2	2		
	廿日市市	26	26		232	128	104	32,570	2	2		
	安芸高田市	209	203	6	2,469	1,391	1,077	325,672	16	12		
	安芸太田町	52	52		369	152	218	56,944	2	2		
	北広島町	161	152	9	2,851	1,540	1,310	372,642	29	26		
	呉市	15	15		153	33	120	18,949	1	1		
	江田島市	9	9		27	1	25	2,993	1			
	竹原市	11	11		126	82	44	17,918	1	1		
	東広島市	120	112	8	1,831	1,474	357	271,188	28	23	56	21
	大崎上島町	13	13		105	33	72	10,351	2	2		
	福山市	4	3	1	28	23	5	4,109	8	2		
	府中市	34	32	2	366	319	46	49,451	7	7	2	
	神石高原町	110	104	6	1,066	683	383	130,349	14	14	5	
	三原市	106	87	19	1,551	1,172	379	200,731	34	16	31	22
	尾道市	16	12	4	123	123		24,496	7	1	5	5
	世羅町	123	102	21	1,869	1,625	245	247,441	37	30	1	1
三次市	276	266	10	3,565	2,583	981	483,810	32	26	-2		
庄原市	352	331	21	4,757	3,525	1,232	625,011	27	24	9		
合計	1,682	1,574	108	21,817	15,138	6,678		2,940,142	250	191	108	49

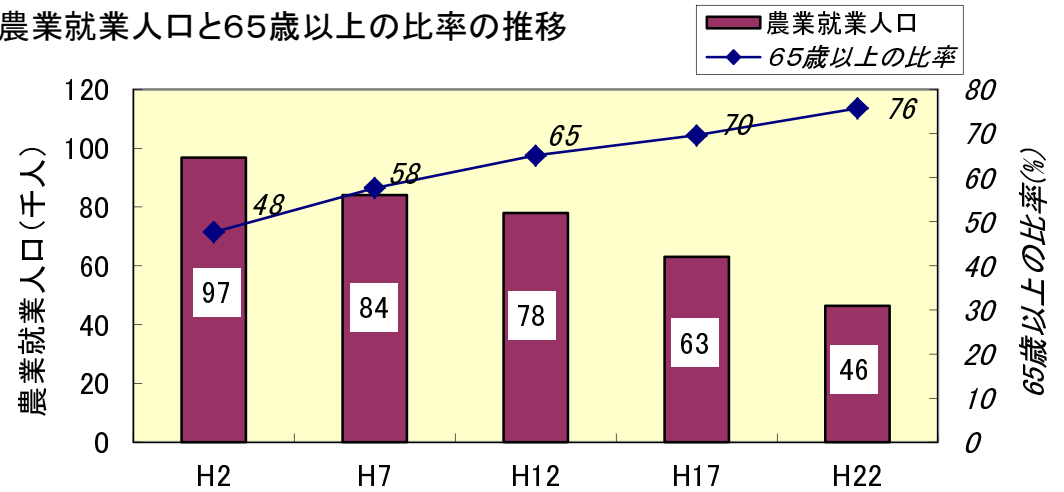
H26年度までに設立された250法人のうち約8割の191法人が集落協定に参加し活動している。

○ 参考

耕地面積と耕地利用率の推移



農業就業人口と65歳以上の比率の推移



広島県の農業就業人口は減少しており、65歳以上の比率も高くなっている。しかしながら、減少傾向にあった耕地面積、耕地利用率については、当制度が発足した平成12年度を境に、ほぼ横ばいとなっており、耕地利用率の低下が抑制されている。なお、耕地利用率については、平成22年度に上昇に転じた後、平成23年度以降はほぼ横ばいとなっている。

資料：耕地及び作付け面積統計
世界農林業センサス